



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月8日

上場会社名 岡山県貨物運送株式会社

上場取引所 東

コード番号 9063 URL <https://www.okaken.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 遠藤 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 馬屋原 章 TEL 086-252-2111

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	42,398	△2.1	1,445	△25.5	1,744	△17.5	1,121	△16.6
2019年3月期	43,314	4.0	1,940	28.9	2,114	26.7	1,345	△8.0

(注) 包括利益 2020年3月期 1,020百万円 (△19.4%) 2019年3月期 1,265百万円 (△16.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	553.17	—	6.8	4.1	3.4
2019年3月期	663.33	—	8.7	4.9	4.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 62百万円 2019年3月期 64百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	41,380	16,978	41.0	8,360.80
2019年3月期	43,020	16,103	37.4	7,928.12

(参考) 自己資本 2020年3月期 16,951百万円 2019年3月期 16,075百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,856	△1,598	△2,036	5,519
2019年3月期	3,612	△1,489	△1,338	6,298

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	70.00	—	141	10.6	0.9
2020年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	141	12.7	0.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 2021年3月期の配当予想につきましては、現段階では未定としております。

(注2) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	2,200,000株	2019年3月期	2,200,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	172,514株	2019年3月期	172,294株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	2,027,582株	2019年3月期	2,027,913株

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	37,028	△1.9	825	△36.0	1,366	△19.4	970	△13.5
2019年3月期	37,730	3.1	1,289	36.6	1,695	29.2	1,122	△10.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	478.82	—
2019年3月期	553.40	—

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	36,418	14,070	38.6	6,940.08
2019年3月期	38,125	13,369	35.1	6,593.31

(参考) 自己資本 2020年3月期 14,070百万円 2019年3月期 13,369百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の首に株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(表示方法の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22
役員の異動	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の底堅い推移や雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しなどを背景に緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、米中の貿易摩擦や中東情勢の悪化、英国のEU離脱問題など、海外情勢の不確実性を受け景気は先行き不安な状況が続いております。

運輸業界におきましても、国内貨物総輸送量は度重なる自然災害の影響や消費税増税に伴う駆け込み需要の反動、さらには新型コロナウイルスの感染拡大もあり減少傾向でありました。また「働き方改革関連法」の施行により有給休暇5日取得の義務化、残業時間の上限規制の適用等により労働力の不足感が一段と強まり厳しい状況で推移しております。

このような経済環境下、当社グループは、長時間労働の是正、労働環境・労働条件の改善につとめ、働きやすい職場づくりを推進してまいりました。さらには適正運賃・諸料金(付帯作業料等)の収受を継続的に進めるとともに、輸送品質の向上とコスト削減につとめ、お客様からの信頼をいただける企業として積極的な営業展開をしてまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は423億9千8百万円(前連結会計年度比2.1%減)となり、営業利益は14億4千5百万円(前連結会計年度比25.5%減)、経常利益は17億4千4百万円(前連結会計年度比17.5%減)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は11億2千1百万円(前連結会計年度比16.6%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 貨物運送関連

貨物運送関連につきましては、年度後半は消費税増税後の景気の低迷や、新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり運送需要の動きが弱く貨物取扱量は前連結会計年度に比べ減少したことにより、営業収益は405億3千9百万円(前連結会計年度比1.5%減)、営業利益は13億1千9百万円(前連結会計年度比24.1%減)となりました。

#### ② 石油製品販売

石油製品販売につきましては、商品販売量の減少及び販売単価の下落などにより、営業収益は10億3千8百万円(前連結会計年度比23.0%減)となり、営業損失は3千6百万円(前連結会計年度は2千万円の営業利益)となりました。

#### ③ その他

その他につきましては、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は8億1千9百万円(前連結会計年度比1.9%増)となり、営業利益は1億4千万円(前連結会計年度比13.3%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

総資産は413億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ16億3千9百万円の減少となりました。これは、現金及び預金の減少などにより流動資産が14億9百万円減少し、株価の下落に伴う投資有価証券の減少などにより固定資産が2億3千万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、244億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億1千5百万円の減少となりました。これは、短期借入金の減少及び長期借入金の増加(主にシンジケートローンの契約終了に伴う返済及び新規借入)等により流動負債が39億7千3百万円減少し、固定負債が14億5千8百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、169億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億7千5百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加などによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7億7千8百万円の減少し、当連結会計年度末には55億1千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ7億5千6百万円減少し、28億5千6百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益17億4千9百万円、減価償却費17億9千万円の計上があったことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加し、15億9千8百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億3千8百万円増加したことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ6億9千7百万円増加し、20億3千6百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が23億3千7百万円増加し、長期借入れによる収入が17億2千9百万円増加したことなどによるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、消費税増税後の景気の低迷、また新型コロナウイルスの感染拡大の影響が加わり景気はさらに悪化するものと思われ、予断を許さない状況であります。このような状況のもと、次期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主への安定的な配当の継続を基本としつつ内部留保の充実に配慮し、経営環境や会社の業績などを総合的に勘案して決定する方針をとっております。内部留保につきましては、中・長期的な戦略による拠点整備への投資、また生産性の向上を図るために、合理化、省力化への投資等に活用し、企業体質の強化に取り組んでおります。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり70円の配当を実施する予定であります。

次期の配当予想につきましては、現段階では未定としており、業績予想の開示が可能となった段階で、業績予想と合わせて速やかに公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,658,112	5,882,768
受取手形及び営業未収入金	7,241,059	6,673,634
リース投資資産	7,599	11,627
たな卸資産	142,995	102,048
その他	325,186	295,360
貸倒引当金	△2,982	△2,626
流動資産合計	14,371,971	12,962,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,320,754	25,477,609
減価償却累計額	△17,988,461	△18,302,612
建物及び構築物 (純額)	7,332,292	7,174,996
機械装置及び車両	21,353,990	21,244,184
減価償却累計額	△19,674,580	△19,521,225
機械装置及び車両 (純額)	1,679,409	1,722,959
工具、器具及び備品	480,148	474,771
減価償却累計額	△437,137	△441,021
工具、器具及び備品 (純額)	43,011	33,749
土地	15,497,184	15,498,615
リース資産	226,156	320,384
減価償却累計額	△190,703	△227,930
リース資産 (純額)	35,453	92,454
建設仮勘定	74,474	62,804
有形固定資産合計	24,661,825	24,585,579
無形固定資産		
投資その他の資産	604,140	578,776
投資有価証券	2,916,566	2,712,457
繰延税金資産	104,057	183,947
その他	374,446	368,577
貸倒引当金	△12,351	△11,453
投資その他の資産合計	3,382,718	3,253,528
固定資産合計	28,648,684	28,417,884
資産合計	43,020,656	41,380,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,032,484	2,771,609
短期借入金	9,509,115	6,331,962
リース債務	37,121	31,428
未払法人税等	576,017	300,465
賞与引当金	266,230	278,725
その他	2,516,738	2,249,880
流動負債合計	15,937,706	11,964,071
固定負債		
長期借入金	7,347,306	8,678,039
リース債務	44,863	68,110
繰延税金負債	70,031	68,559
役員退職慰労引当金	108,424	106,984
退職給付に係る負債	3,112,168	3,235,587
資産除去債務	104,778	106,286
その他	192,191	174,477
固定負債合計	10,979,762	12,438,045
負債合計	26,917,469	24,402,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,770,388	1,770,388
利益剰余金	11,654,725	12,634,402
自己株式	△293,208	△293,861
株主資本合計	15,552,505	16,531,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490,024	363,692
退職給付に係る調整累計額	33,379	56,188
その他の包括利益累計額合計	523,403	419,880
非支配株主持分	27,277	27,170
純資産合計	16,103,186	16,978,580
負債純資産合計	43,020,656	41,380,697

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	43,314,288	42,398,251
営業原価	39,715,145	39,194,656
営業総利益	3,599,143	3,203,594
販売費及び一般管理費		
役員報酬	173,762	179,536
給料及び賞与	502,140	518,545
賞与引当金繰入額	17,669	18,214
退職給付費用	18,804	17,497
役員退職慰労引当金繰入額	16,260	15,960
租税公課	183,089	196,668
貸倒引当金繰入額	△1,343	1,499
その他	748,319	809,998
販売費及び一般管理費合計	1,658,702	1,757,918
営業利益	1,940,441	1,445,676
営業外収益		
受取利息	95	94
受取配当金	40,696	42,348
受取賃貸料	175,547	171,969
持分法による投資利益	64,880	62,252
受取保険金	2,765	118,652
その他	95,254	103,715
営業外収益合計	379,239	499,032
営業外費用		
支払利息	199,656	178,415
その他	5,699	22,109
営業外費用合計	205,356	200,525
経常利益	2,114,324	1,744,182
特別利益		
固定資産売却益	42,533	75,611
特別利益合計	42,533	75,611
特別損失		
固定資産売却損	9,211	6,229
減損損失	52,898	—
投資有価証券評価損	2,110	64,559
特別損失合計	64,221	70,788
税金等調整前当期純利益	2,092,636	1,749,005
法人税、住民税及び事業税	831,466	661,756
法人税等調整額	△87,333	△36,371
法人税等合計	744,133	625,384
当期純利益	1,348,503	1,123,621
非支配株主に帰属する当期純利益	3,326	2,005
親会社株主に帰属する当期純利益	1,345,177	1,121,615

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,348,503	1,123,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△142,368	△126,332
退職給付に係る調整額	58,969	22,809
その他の包括利益合計	△83,398	△103,523
包括利益	1,265,104	1,020,098
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,261,778	1,018,092
非支配株主に係る包括利益	3,326	2,005

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,420,600	1,770,311	10,471,798	△291,654	14,371,054
当期変動額					
剰余金の配当			△162,249		△162,249
親会社株主に帰属する当期純利益			1,345,177		1,345,177
自己株式の取得				△1,667	△1,667
自己株式の処分		77		113	190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	77	1,182,927	△1,554	1,181,450
当期末残高	2,420,600	1,770,388	11,654,725	△293,208	15,552,505

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	632,393	△25,590	606,802	26,063	15,003,921
当期変動額					
剰余金の配当					△162,249
親会社株主に帰属する当期純利益					1,345,177
自己株式の取得					△1,667
自己株式の処分					190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△142,368	58,969	△83,398	1,213	△82,184
当期変動額合計	△142,368	58,969	△83,398	1,213	1,099,265
当期末残高	490,024	33,379	523,403	27,277	16,103,186

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,420,600	1,770,388	11,654,725	△293,208	15,552,505
当期変動額					
剰余金の配当			△141,939		△141,939
親会社株主に帰属する当期純利益			1,121,615		1,121,615
自己株式の取得				△652	△652
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	979,676	△652	979,024
当期末残高	2,420,600	1,770,388	12,634,402	△293,861	16,531,529

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	490,024	33,379	523,403	27,277	16,103,186
当期変動額					
剰余金の配当					△141,939
親会社株主に帰属する当期純利益					1,121,615
自己株式の取得					△652
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△126,332	22,809	△103,523	△107	△103,630
当期変動額合計	△126,332	22,809	△103,523	△107	875,394
当期末残高	363,692	56,188	419,880	27,170	16,978,580

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,092,636	1,749,005
減価償却費	1,740,500	1,790,249
減損損失	52,898	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,460	△1,440
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,347	△1,253
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,224	12,495
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	217,133	156,219
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,110	64,559
有形固定資産売却損益 (△は益)	△33,322	△69,382
受取利息及び受取配当金	△40,791	△42,442
支払利息	199,656	178,415
持分法による投資損益 (△は益)	△64,880	△62,252
受取保険金	△2,765	△118,652
売上債権の増減額 (△は増加)	115,283	569,787
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,422	40,947
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,284	△260,875
未払消費税等の増減額 (△は減少)	141,132	△26,012
その他	△32,809	△219,502
小計	4,375,414	3,759,866
利息及び配当金の受取額	66,076	72,784
利息の支払額	△201,997	△180,719
保険金の受取額	2,765	118,652
法人税等の支払額	△629,549	△913,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,612,708	2,856,623
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△476,002	△503,003
定期預金の払戻による収入	485,000	500,000
投資有価証券の取得による支出	△11,099	△10,602
投資有価証券の売却による収入	—	1,058
有形固定資産の取得による支出	△1,503,298	△1,641,367
有形固定資産の売却による収入	47,008	80,392
その他	△30,610	△25,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,489,002	△1,598,862
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,500	△100,500
長期借入れによる収入	3,504,840	5,233,900
長期借入金の返済による支出	△4,642,614	△6,979,820
自己株式の売却による収入	190	—
自己株式の取得による支出	△1,667	△652
配当金の支払額	△161,843	△141,502
その他	△40,611	△47,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,338,205	△2,036,109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	785,501	△778,348
現金及び現金同等物の期首残高	5,512,605	6,298,107
現金及び現金同等物の期末残高	6,298,107	5,519,759

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社9社はすべて連結しており、連結子会社名は、岡山県貨物鋼運(株)、昭和工運(株)、マルケー萩貨物自動車(株)、彦崎通運(株)、マルケー商事(株)、マルケー自動車整備(株)、岡山エールフォークリフト(株)、ハートスタッフ(株)、丸一倉庫運輸(株)であります。

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社は2社であり、岡山県トラックターミナル(株)、山陽コンテナトランスポート(株)に対する投資について持分法を適用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の償却方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によって減価償却を実施しておりますが、子会社のマルケー自動車整備(株)の建物については定額法によって減価償却を実施しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物 24～50年、機械装置及び車両 3年～6年であります。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

営業収益

貨物運送収入は、当社グループの各事業所において荷主より貨物運送を受託し発送した日を基準として計上しております。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた98,019千円は、「受取保険金」2,765千円、「その他」95,254千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	4,198,473千円	3,874,502千円
土地	7,975,695	7,975,695
計	12,174,168	11,850,197

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	6,177,896千円	5,806,402千円
長期借入金	6,428,312	5,369,166
計	12,606,208	11,175,568

(連結損益計算書関係)

減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	地域	減損損失(千円)
営業店所	土地	兵庫主管支店(兵庫県姫路市)	52,898

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準とし、主として主管支店及び管下店所を1つの単位とし、グルーピングを行っております。

その結果、当社の兵庫主管支店の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、又は、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額52,898千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要なものについては鑑定評価額、その他のものについては路線価等に基づいて評価しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業活動のサービスによって区分しており、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容別のセグメントから構成されております。

その上で、国内貨物輸送を主として事業内容が類似している貨物自動車運送事業、自動車修理業などを集約した「貨物運送関連」及び「石油製品販売」の2つを報告セグメントとしております。

「貨物運送関連」は、当社グループの主要な業務であり、市場ニーズに対応した輸送品質の開発や、自動車修理、貨物利用運送事業等の幅広いサービスを提供しております。「石油製品販売」は、グループ各社並びに得先先に対して石油製品の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物運送関連	石油製品販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	41,161,140	1,348,911	42,510,052	804,236	43,314,288	—	43,314,288
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	31,777	2,525,859	2,557,636	1,284,291	3,841,927	(3,841,927)	—
計	41,192,918	3,874,770	45,067,688	2,088,527	47,156,216	(3,841,927)	43,314,288
セグメント利益	1,737,921	20,321	1,758,243	161,905	1,920,148	20,293	1,940,441
セグメント資産	35,204,072	871,519	36,075,591	854,194	36,929,785	6,090,870	43,020,656
その他の項目							
減価償却費	1,718,919	3,619	1,722,539	17,961	1,740,500	—	1,740,500
減損損失	52,898	—	52,898	—	52,898	—	52,898
持分法適用会 社への投資額	257,750	—	257,750	—	257,750	—	257,750
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,638,522	1,107	1,639,629	10,888	1,650,518	—	1,650,518

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額20,293千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額6,090,870円は、提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等6,667,669千円、セグメント間債権の相殺消去△576,798千円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物運送関連	石油製品販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	40,539,952	1,038,932	41,578,884	819,366	42,398,251	—	42,398,251
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	31,797	2,302,086	2,333,884	1,201,931	3,535,815	(3,535,815)	—
計	40,571,750	3,341,018	43,912,768	2,021,297	45,934,066	(3,535,815)	42,398,251
セグメント利益 又は損失 (△)	1,319,454	△36,111	1,283,342	140,447	1,423,790	21,885	1,445,676
セグメント資産	34,484,867	879,826	35,364,693	785,016	36,149,709	5,230,987	41,380,697
その他の項目							
減価償却費	1,752,807	20,173	1,772,981	17,268	1,790,249	—	1,790,249
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会 社への投資額	257,750	—	257,750	—	257,750	—	257,750
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,610,177	151,597	1,761,775	5,431	1,767,206	—	1,767,206

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額21,885千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額5,230,987円は、提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等5,743,027千円、セグメント間債権の相殺消去△512,040千円であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	7,928円12銭	8,360円80銭
1株当たり当期純利益	663円33銭	553円17銭

- (注) 1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,345,177	1,121,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,345,177	1,121,615
期中平均株式数(千株)	2,027	2,027

- (注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数(千株)」を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,270,634	4,525,039
受取手形	609,890	512,889
電子記録債権	609,082	546,664
営業未収入金	5,271,635	4,960,881
貯蔵品	59,524	50,929
前払費用	168,402	169,959
その他	124,814	86,935
貸倒引当金	△2,616	△2,426
流動資産合計	12,111,367	10,850,873
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,431,965	6,197,433
構築物	348,246	310,961
機械装置	32,216	29,534
車両	1,290,649	1,304,120
工具、器具及び備品	32,588	21,401
土地	14,812,407	14,813,838
リース資産	18,742	48,073
建設仮勘定	52,407	62,804
有形固定資産合計	23,019,223	22,788,168
無形固定資産		
借地権	502,980	502,980
ソフトウェア	64,660	41,493
リース資産	8,234	4,117
その他	21,376	21,376
無形固定資産合計	597,252	569,967
投資その他の資産		
投資有価証券	1,397,034	1,217,988
関係会社株式	738,000	738,000
その他	274,565	264,514
貸倒引当金	△12,351	△11,453
投資その他の資産合計	2,397,248	2,209,048
固定資産合計	26,013,724	25,567,185
資産合計	38,125,091	36,418,059

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,473,659	2,333,010
短期借入金	2,513,600	2,438,600
1年内返済予定の長期借入金	6,576,296	3,542,518
リース債務	29,318	19,474
未払金	321,392	165,964
未払費用	675,305	670,886
未払法人税等	452,844	214,287
預り金	406,941	333,286
賞与引当金	226,000	236,000
その他	731,821	722,768
流動負債合計	14,407,179	10,676,795
固定負債		
長期借入金	6,912,518	8,232,500
リース債務	34,378	31,145
繰延税金負債	112,211	23,782
退職給付引当金	2,966,026	3,106,575
役員退職慰労引当金	103,400	101,100
債務保証損失引当金	58,000	42,000
資産除去債務	104,778	106,286
その他	57,302	26,954
固定負債合計	10,348,614	11,670,344
負債合計	24,755,794	22,347,140
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金		
資本準備金	1,761,954	1,761,954
その他資本剰余金	77	77
資本剰余金合計	1,762,031	1,762,031
利益剰余金		
利益準備金	311,000	311,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,105,331	2,112,975
別途積立金	4,711,000	5,611,000
繰越利益剰余金	1,875,225	1,796,495
利益剰余金合計	9,002,556	9,831,471
自己株式	△293,208	△293,861
株主資本合計	12,891,978	13,720,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	477,318	350,677
評価・換算差額等合計	477,318	350,677
純資産合計	13,369,297	14,070,919
負債純資産合計	38,125,091	36,418,059

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	37,730,991	37,028,158
営業原価	35,496,203	35,202,603
営業総利益	2,234,788	1,825,554
販売費及び一般管理費	945,140	1,000,255
営業利益	1,289,647	825,298
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	234,312	260,596
受取賃貸料	256,431	244,694
受取保険金	2,765	118,652
その他	100,746	101,150
営業外収益合計	594,256	725,094
営業外費用		
支払利息	183,708	163,732
その他	4,712	20,282
営業外費用合計	188,421	184,014
経常利益	1,695,482	1,366,377
特別利益		
固定資産売却益	32,709	57,817
特別利益合計	32,709	57,817
特別損失		
固定資産売却損	—	6,194
減損損失	52,898	—
投資有価証券評価損	2,110	145
特別損失合計	55,009	6,339
税引前当期純利益	1,673,181	1,417,855
法人税、住民税及び事業税	629,999	480,282
法人税等調整額	△79,069	△33,282
法人税等合計	550,930	447,000
当期純利益	1,122,250	970,855

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,420,600	1,761,954	—	1,761,954	311,000	2,136,203	3,811,000	1,784,351	8,042,554
当期変動額									
剰余金の配当								△162,249	△162,249
固定資産圧縮積立金の取崩						△30,872		30,872	—
別途積立金の積立							900,000	△900,000	—
当期純利益								1,122,250	1,122,250
自己株式の取得									
自己株式の処分			77	77					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	77	77	—	△30,872	900,000	90,873	960,001
当期末残高	2,420,600	1,761,954	77	1,762,031	311,000	2,105,331	4,711,000	1,875,225	9,002,556

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△291,654	11,933,454	603,676	603,676	12,537,130
当期変動額					
剰余金の配当		△162,249			△162,249
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		1,122,250			1,122,250
自己株式の取得	△1,667	△1,667			△1,667
自己株式の処分	113	190			190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△126,357	△126,357	△126,357
当期変動額合計	△1,554	958,524	△126,357	△126,357	832,166
当期末残高	△293,208	12,891,978	477,318	477,318	13,369,297

当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,420,600	1,761,954	77	1,762,031	311,000	2,105,331	4,711,000	1,875,225	9,002,556
当期変動額									
剰余金の配当								△141,939	△141,939
固定資産圧縮積立金の積立						38,780		△38,780	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△31,135		31,135	—
別途積立金の積立							900,000	△900,000	—
当期純利益								970,855	970,855
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	7,644	900,000	△78,729	828,915
当期末残高	2,420,600	1,761,954	77	1,762,031	311,000	2,112,975	5,611,000	1,796,495	9,831,471

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△293,208	12,891,978	477,318	477,318	13,369,297
当期変動額					
剰余金の配当		△141,939			△141,939
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		970,855			970,855
自己株式の取得	△652	△652			△652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△126,641	△126,641	△126,641
当期変動額合計	△652	828,263	△126,641	△126,641	701,621
当期末残高	△293,861	13,720,242	350,677	350,677	14,070,919

5. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動 (2020年6月26日異動予定)

・降任予定取締役

取締役 米子主管支店長 関 裕二 (現 常務取締役 米子主管支店長)

・新任監査役候補

監査役 (非常勤) 中山 紀昭

監査役 (非常勤) 宮原 秀樹

・退任予定監査役

松田 久 (現 監査役 (非常勤))

佐藤 浩 (現 監査役 (非常勤))